



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社西部技研 上場取引所 東
 コード番号 6223 URL <https://seibu-giken.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 隈 扶三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 平川 美和 (TEL) 092-942-3511
 経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月11日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	34,322	7.0	4,530	12.4	4,494	7.3	3,455	3.6
2024年12月期	32,069	11.6	4,030	△6.2	4,190	△3.9	3,336	△2.8

(注) 包括利益 2025年12月期 4,658百万円(7.2%) 2024年12月期 4,345百万円(0.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	172.51	—	11.1	9.9	13.2
2024年12月期	162.76	—	11.8	10.2	12.6

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	48,197	32,224	66.6	1,615.96
2024年12月期	42,795	29,957	69.9	1,459.16

(参考) 自己資本 2025年12月期 32,092百万円 2024年12月期 29,912百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	3,464	△3,172	129	14,958
2024年12月期	6,568	△2,498	△2,058	14,012

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	70.00	70.00	1,435	43.0	5.1
2025年12月期	—	0.00	—	70.00	70.00	1,390	40.6	4.6
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		35.1	

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	36,050	5.0	4,030	△11.0	4,460	△0.8	3,870	12.0	199.61

(注) 当社では年次の業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) Seibu Giken (Thailand) Co., Ltd. 、除外 1社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	20,500,000株	2024年12月期	20,500,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期	640,500株	2024年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	20,028,589株	2024年12月期	20,500,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	20,988	14.2	2,636	59.6	3,725	26.3	3,225	29.2
2024年12月期	18,374	32.0	1,651	58.2	2,950	98.1	2,496	112.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年12月期	161.05		—					
2024年12月期	121.80		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年12月期	26,451		15,793		59.7	795.24		
2024年12月期	21,990		14,996		68.2	731.55		

(参考) 自己資本 2025年12月期 15,793百万円 2024年12月期 14,996百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(収益認識関係)	11
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済は、ウクライナ・中東等の地政学的リスクの長期化、エネルギー価格、原材料価格の高止まり、不安定な為替相場に加えて、米国による関税を始めとした通商政策の見直しや中国経済の停滞継続等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。さらに、米国による脱炭素政策の見直しにより、脱炭素関連への投資の不確実性が高い状態が続いております。しかしながら、中長期的には脱炭素化に向けた世界的な流れは継続すると考えられ、企業の設備投資の拡大が引き続き期待されております。

このような状況の中、当連結会計年度におきましては、中国経済の停滞が引き続き影響し、中国向けのデシカント除湿機とVOC濃縮装置の売上が大幅に減少し、また、前年の大型案件の反動で欧州のVOC濃縮装置の売上が大幅に減少しましたが、国内及び北米におけるデシカント除湿機とVOC濃縮装置の売上が増加したことにより、売上高は34,322百万円（前連結会計年度比7.0%増）となりました。利益面につきましては、国内でのデシカント除湿機を中心とした利益率の高い案件の増加により売上総利益が増加したことから、営業利益は4,530百万円（同12.4%増）となりました。受取利息及び受取配当金を105百万円計上したこと、為替差損を201百万円計上したこと等により、経常利益は4,494百万円（同7.3%増）、税金等調整前当期純利益は4,658百万円（同10.3%増）となりました。法人税等合計で1,168百万円、非支配株主に帰属する当期純利益34百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は3,455百万円（同3.6%増）となりました。

当社グループでは、EBITDAに対する売上高の比率であるEBITDAマージンを重要な経営指標としております。当連結会計年度におけるEBITDAマージンは、16.1%（前連結会計年度は15.6%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ5,401百万円増加し、48,197百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,063百万円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が2,443百万円増加したこと、国内新工場の竣工に伴い建物及び構築物（純額）が1,805百万円増加したこと、在外子会社の新工場建設に伴い建設仮勘定が679百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ3,134百万円増加し、15,972百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が3,200百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,266百万円増加し、32,224百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び配当金の支払により利益剰余金が2,020百万円、円安の進行により為替換算調整勘定が1,163百万円増加したこと、自己株式を999百万円取得したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3,104百万円減少し、3,464百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,658百万円、棚卸資産の増減額1,387百万円、減価償却費980百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増減額2,050百万円、法人税等の支払額973百万円であります。

投資活動の結果支出したキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ674百万円増加し、3,172百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が3,330百万円あったこと等によるものであります。

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは、129百万円（前連結会計年度は2,058百万円の支出）となりました。これは短期借入金が3,200百万円増加したこと、配当金の支払いが1,434百万円、自己株式の取得による支出が999百万円、長期借入金の返済による支出が525百万円あったこと等によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ、946百万円増加し、14,958百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の日本経済は、引き続き回復基調は維持されると予想しております。一方、世界経済は、エネルギー価格や原材料価格の高止まり、不安定な為替相場に加えて、米国の政策見直しによる影響が世界経済に与える影響が不確定なことや中国経済の停滞継続等、依然として先行きが不透明な状況が続くと見込んでおります。しかしながら、中長期的には各国政府の方針に基づき、企業の設備投資の拡大が引き続き期待されており、このことは当社グループのビジネスに良い影響を及ぼすものと捉えております。

今後、当社グループは、新中期経営計画に基づき企業価値の向上に向けた諸施策を着実に遂行してまいります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高36,050百万円、営業利益4,030百万円、経常利益4,460百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,870百万円、1株当たり当期純利益199円61銭となる見通しであります。

【業績予想等に関する注意事項】

本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を経営の最重要課題の一つとして認識しております。利益配分については、安定的な配当を実行・維持することを基本としながら、財務体質の健全化や将来に備えた内部留保とのバランスを図りつつ株主に対して報いていく所存であります。

剰余金の配当を行う場合、毎事業年度末日を基準日とした年1回の期末配当を基本方針としております。配当の決定機関に関しては、機動的な利益還元ができるよう、会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議で剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、配当を実施するに当たっては、連結配当性向を重要な指標とし、40%以上を目標値としております。

当期の配当につきましては、上記の配当方針のもと、当期の業績動向及び財務状況等を勘案し、1株当たり70円とすることに決定いたしました。

次期の配当につきましては、利益配分に関する上記基本方針に基づき、1株当たり70円とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,442	15,505
受取手形、売掛金及び契約資産	6,883	9,327
電子記録債権	1,669	1,152
商品及び製品	2,509	1,120
仕掛品	1,575	1,855
原材料及び貯蔵品	2,569	2,459
その他	1,450	2,004
貸倒引当金	△390	△217
流動資産合計	30,710	33,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,883	9,977
減価償却累計額	△2,592	△2,880
建物及び構築物（純額）	5,291	7,096
機械装置及び運搬具	4,109	4,407
減価償却累計額	△3,054	△3,371
機械装置及び運搬具（純額）	1,055	1,035
土地	2,908	3,217
リース資産	485	541
減価償却累計額	△307	△359
リース資産（純額）	178	181
建設仮勘定	1,245	1,924
その他	1,205	1,346
減価償却累計額	△947	△1,036
その他（純額）	258	310
有形固定資産合計	10,937	13,766
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	501	524
繰延税金資産	258	229
その他	210	622
貸倒引当金	—	△268
投資その他の資産合計	970	1,107
固定資産合計	12,085	14,990
資産合計	42,795	48,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,234	2,101
電子記録債務	2,867	3,205
短期借入金	—	3,200
1年内返済予定の長期借入金	525	250
リース債務	107	40
未払法人税等	608	755
契約負債	3,392	3,094
製品保証引当金	180	123
賞与引当金	444	620
その他	1,305	1,574
流動負債合計	11,667	14,967
固定負債		
長期借入金	817	566
リース債務	75	129
繰延税金負債	177	207
退職給付に係る負債	40	37
その他	59	63
固定負債合計	1,170	1,005
負債合計	12,837	15,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	711	711
資本剰余金	3,536	3,526
利益剰余金	22,560	24,581
自己株式	—	△999
株主資本合計	26,808	27,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△36	△31
為替換算調整勘定	3,141	4,304
その他の包括利益累計額合計	3,104	4,272
非支配株主持分	45	132
純資産合計	29,957	32,224
負債純資産合計	42,795	48,197

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	32,069	34,322
売上原価	21,165	22,650
売上総利益	10,904	11,672
販売費及び一般管理費	6,873	7,141
営業利益	4,030	4,530
営業外収益		
受取利息及び配当金	120	105
保育園関連収益	17	21
助成金収入	8	51
その他	100	56
営業外収益合計	248	235
営業外費用		
支払利息	26	29
保育園関連費用	22	21
為替差損	20	201
その他	18	18
営業外費用合計	88	271
経常利益	4,190	4,494
特別利益		
固定資産売却益	—	0
リース条件変更利益	45	—
補助金収入	—	260
特別利益合計	45	261
特別損失		
固定資産除却損	14	15
減損損失	—	7
リース解約損	—	74
特別損失合計	14	97
税金等調整前当期純利益	4,221	4,658
法人税、住民税及び事業税	920	1,133
法人税等調整額	△33	34
法人税等合計	887	1,168
当期純利益	3,334	3,490
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△2	34
親会社株主に帰属する当期純利益	3,336	3,455

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	3,334	3,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	5
為替換算調整勘定	1,048	1,163
その他の包括利益合計	1,011	1,168
包括利益	4,345	4,658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,347	4,623
非支配株主に係る包括利益	△2	34

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	711	3,536	20,454	—	24,702
当期変動額					
剰余金の配当			△1,230		△1,230
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,336		3,336
自己株式の取得					—
連結子会社の増資による 持分の増減					—
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,106	—	2,106
当期末残高	711	3,536	22,560	—	26,808

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	2,092	2,092	—	26,795
当期変動額					
剰余金の配当					△1,230
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,336
自己株式の取得					—
連結子会社の増資による持 分の増減					—
連結子会社の増加による非 支配株主持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△36	1,048	1,011	45	1,056
当期変動額合計	△36	1,048	1,011	45	3,162
当期末残高	△36	3,141	3,104	45	29,957

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	711	3,536	22,560	—	26,808
当期変動額					
剰余金の配当			△1,435		△1,435
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,455		3,455
自己株式の取得				△999	△999
連結子会社の増資による持 分の増減		△9			△9
連結子会社の増加による非 支配株主持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△9	2,020	△999	1,010
当期末残高	711	3,526	24,581	△999	27,819

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△36	3,141	3,104	45	29,957
当期変動額					
剰余金の配当					△1,435
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,455
自己株式の取得					△999
連結子会社の増資による持 分の増減				48	39
連結子会社の増加による非 支配株主持分の増減				4	4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5	1,163	1,168	34	1,202
当期変動額合計	5	1,163	1,168	87	2,266
当期末残高	△31	4,304	4,272	132	32,224

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,221	4,658
減価償却費	962	980
減損損失	—	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△45	60
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△68	△56
賞与引当金の増減額(△は減少)	196	171
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△0	△2
受取利息及び受取配当金	△120	△105
補助金収入	—	△260
支払利息	26	29
リース条件変更利益	△45	—
固定資産売却損益(△は益)	—	0
固定資産除却損	14	15
リース解約損	—	74
売上債権の増減額(△は増加)	1,354	△2,050
棚卸資産の増減額(△は増加)	△398	1,387
仕入債務の増減額(△は減少)	△59	176
契約負債の増減額(△は減少)	1,269	△295
その他	△140	△396
小計	7,167	4,393
利息及び配当金の受取額	120	105
利息の支払額	△26	△30
法人税等の支払額	△692	△973
リース解約による支払額	—	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,568	3,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△222	△105
投資有価証券の取得による支出	△537	△15
有形固定資産の取得による支出	△1,705	△3,330
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△30	△21
補助金の受取額	—	260
その他	△1	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,498	△3,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50	3,200
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△902	△525
リース債務の返済による支出	△120	△153
配当金の支払額	△1,230	△1,434
非支配株主からの払込による収入	44	43
自己株式の取得による支出	—	△999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,058	129
現金及び現金同等物に係る換算差額	582	524
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,594	946
現金及び現金同等物の期首残高	11,417	14,012
現金及び現金同等物の期末残高	14,012	14,958

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	空調事業
地域別	
日本	10,688
中国	6,851
韓国	3,404
その他アジア	1,725
ヨーロッパ	5,616
米国	3,221
その他北米	240
その他	321
外部顧客への売上高	32,069
収益認識の時期	
一時点で移転される財及びサービス	28,848
一定期間にわたり移転される財及びサービス	3,221
外部顧客への売上高	32,069

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	空調事業
地域別	
日本	15,639
中国	5,740
韓国	2,561
その他アジア	2,280
ヨーロッパ	3,521
米国	3,706
その他北米	409
その他	463
外部顧客への売上高	34,322
収益認識の時期	
一時点で移転される財及びサービス	24,591
一定期間にわたり移転される財及びサービス	9,731
外部顧客への売上高	34,322

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、空調事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	1,459円16銭	1,615円96銭
1株当たり当期純利益	162円76銭	172円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,336	3,455
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,336	3,455
普通株式の期中平均株式数(株)	20,500,000	20,028,589

(重要な後発事象)

該当事項はありません。